

2018
9月号

原水協通信

国連NGO原水爆禁止日本協議会

毎月1回6日発行

頒価 220円

電話 (03)5842-6031

FAX (03)5842-6033

〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-2-4



原水爆禁止大阪府協議会 大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル210号 tel(06)6765-2552 fax(06)6765-2837

大阪から353名、原水爆禁止2018年世界大会の成功に貢献

原水爆禁止2018年世界大会には、大阪から353名の代表に参加いただきました。89歳から幼児まで、被爆者・学生・労働者・女性団体・芸術家・医療関係者・年金生活者、国会・地方議員など幅広い各階層から参加。平均年齢は44.4歳、初参加者が175名(全体の約半数)ということで、若者の姿も多く、新鮮かつ元氣溢れる世界大会となりました。



参加された皆さんのご活躍と、代表を送り出すために様々なご尽力いただいた全ての関係者に心から感謝申し上げます。

今年の世界大会には、核兵器禁止に熱心なオーストリアやアイルランド政府代表など各国政府代表、自治体関係者、内外の核被害者、草の根の反核平和

非核の政府・自治体・ヒバクシャ・市民の共同の力で核なき世界を、核兵器禁止条約の発効を！

和運動家など、開会総会には5千人、閉会総会には6千人が集い、文字通り「世界の中の世界大会」を実感させるものでした。

すでに平均年齢82歳を超えた被爆者の訴えは、参加者の心に深く刻まれました。また大阪府市長会長かつ高石市長の阪口伸六さんが、今年も参加され登壇して大きな歓声の中で紹介されました。

今年の世界大会の特徴点は、第一に今年4月韓国・北朝鮮の首脳会談で、「朝鮮戦争の終結」や「北朝鮮の核開発の断念」などを内容とした「板門店宣言」が発表され、6月には初めての米朝首脳会談で、この「板門店宣言」を確認して、新たな米朝関係の樹立と朝鮮半島の平和体制をつくるという合意がつけられた下での、世界大会でした。これが実現できれば、北東アジアの平和と非核化が大きく前進するだけでなく、世界的にみても「ベルリンの壁崩壊」に匹敵する大事業だけに、世界大会でも、この動きの歴史的背景や、これを加速させるために何が必要かなど韓国代表だけでなく内外の参加者が熱い議論を集中しました。

第二の特徴は、核兵器禁止条約が採択されてから一年が経過したものと、核兵器禁止条約を推進する勢力と、これに反対する勢力とのせめぎあい、激しくなっていることが一段と鮮明になったことです。2020年NPT再検討会議にむけても、アメリカ・トランプ政権は「核態勢見直し」で核兵器の「近代化」をすすめる、ロシア・プーチン政権も、新型核兵器の開発など核抑止力の固執する姿勢を示しています。



総がかり行動代表の福山真劫氏

しかし、核兵器禁止条約には現在60ヶ国が調印し、14ヶ国が批准し、更にまたNATO諸国の国会等でも「批准を求める決議」が採択されるなど、発効にむけた動きが着実に進んでいます。「核兵器のない世界へと前進する決め手は世論と運動の発展にある」（国際会議宣言より）を確信にして、元気にと勇気をもらった世界大会でした。

水禁代表としての出席ではないが、感慨深いものがある。今や分裂の時代から共同の時代へステージが変わった。安倍政権の行き着く先は軍事大国とファシズムだ。これを倒すために全ての市民と野党が共同しなければならぬ」と、過去の原水禁運動の行きがかりをこえて力を込めて訴えられ、共感の拍手が送られました。また「オール沖縄会議」事務局長の山本隆司さんも初参加で「これまで祖国復帰以来新基地をつくらせていない。断固として辺野古の基地建設を阻止する」と決意表明。日本共産党・小池書記局長の挨拶だけでなく、自由党・小沢一郎代表、無所属の会・岡田克也代表、沖縄の風代表・糸数慶子さんのメッセージなど幅広い政党が紹介され共同の広がりを感じました。

第3の特徴は、安倍政権の暴走を許さない共同の広がりを示した大会でした。来賓あいさつした「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」代表の福山真劫氏は、「原

改めて、核兵器禁止から廃絶に向けて私たちがしなければならぬ課題が大会を通じて鮮明になりました。全国各地での創意あふれる先進的な取り組みは、私たちに大きな刺激となりました。

②禁止条約開始(9月20日) 1周年から国連の提唱する「核兵器全面廃絶の国際デー」(9月26日)の1週間を署名・宣伝集中期間とし、署名・宣伝行動、原爆展などに取り組みましょう。

③全自治体首長への署名賛同(現在20名)、全地方議会での「政府に対して禁止条約の批准を求める意見書」に取り組みしましょう(現在は、泉野、高石、和泉、摂津、富田林の5議会のみ)

④当面する9月30日投票の沖縄知事選挙は、核も基地もない平和な沖縄をめざすとともに、日本の進路をも大きく左右する重要な政治戦です。辺野古への新基地建設を許さず、平和と民主主義、地方自治を守るために玉木候補必勝のためあらゆる支援を強めましょう。



ヒバクシャ国際署名 (8月31日現在)
45万
3794筆

「核兵器禁止条約」一言もふれない被爆国首相の安倍晋三氏
 ～広島市長、長崎市長、国連事務総長も重要視する発言の中～

今年の広島・長崎における平和祈念式において、際立ったのは被爆国首相安倍晋三氏の公式言葉に「核兵器禁止条約」につて一切ふれなかつたことです。一般のマスコミにも批判される被爆国首相。過去の安倍晋三氏の発言から推測すると、日本の核武装化への強いこだわりがあるようです。2002

年官房副長官時代の五月、早稲田大学の講演で「自衛のため必要最小限度を超えない限り、核兵器であると、通常兵器であるとを問わず、これを保有することは、憲法の禁ずるところではない」「核兵器は用いることができる、できないという解釈は憲法の解釈としては適当ではない」との発言。6月2日付サンデー毎日「安倍晋三「核兵器の使用は、違憲ではない」の大きな見出しで「憲法上は原子爆弾だつて問題ではないのですからね、憲法上は、小型であればですね」「戦術核を使うということは昭和35年（1960年）の岸（信介）故人総理答弁で『違憲ではない』という答弁がされています。それは違憲ではないのですが、日本人はちよつとそこを誤解しているんです」と述べています。「ちよつと誤解している」のは安倍晋三氏自身のようです。被爆者の苦しみ・痛みを理解しない安倍首相の姿をみた被爆者の方々は、首相



被爆者は核兵器廃絶を心から求めます
国際署名にご協力を

裁選の公約に憲法9条改憲を強く打ち出したことからわかります。北朝鮮の核問題でも何ら外交政策をとれず、圧力（暴力、最悪は戦争）のみの方針は、国民向けに強い姿勢を見せているようで、解決への道筋をもてないかつての満州を支配していた関東軍参謀たちの姿をみているようです。無謀な十五年戦争へ突入していった歴史を繰り返したはいけません。核兵器は人類と共存できない、「絶対悪」（サーロ節子さん）です。一日でも早く発効するよう国内外の世論を高めていく必要があります。被爆者の方々が生あるうちに悲願を達成させていくことが私たちにともめられてることを痛切に今年の原水爆禁止世界大会参加者は感じました。

「市民と野党の共同の力で、安倍政権を退陣へと追い込み、被爆国にふさわしい政府をつくりだそう」

【すみよし平和展2018】
8月25・26日
二日間にわたつて核兵器も戦争もない平和な世界をめざして、戦争の記憶を平和への決意に」と題してすみよし平和展が行われました。



【世界大会に参加して】
今年、政府機関を始め海外代表の方の参加が多く文字通り盛り上がりました。6日の平和式典では、安倍総理の核兵器禁止条約の事を一言も口にしない空疎な挨拶は日本人の恥で、一日も早く

活動報告では、茨木の厚生連労組の青年中心の軍事費増大と憲法25条を無きものにする医療費削減に抵抗する取り組みや、埼玉新婦人の若いママや子どもたちの元気よさに感動しました。特別集會では、アメリカ、韓国、中国と日本の4国代表がそろつていて、次回は北朝鮮の参加に期待したいです。韓国のキヤンドル革命の成功には、政権への反発や国民の不満や要求が世代を超えて渦巻いていて、労組の役割もあり、国民各自の自主的な運動があったということ。日本との違いは何だろうと考えることができました。

採択と米朝会談が世界の流れを変えていることを実感しました。総がかり行動の福山真劫氏のあいさつも、原水協が分裂した歴史を思うと感慨深く、統一大会に参加してみたいものです。

活動報告では、茨木の厚生連労組の青年中心の軍事費増大と憲法25条を無きものにする医療費削減に抵抗する取り組みや、埼玉新婦人の若いママや子どもたちの元気よさに感動しました。

国連「核兵器廃絶第一」(9月26日)
府下一斉の署名・宣伝活動を！
世界大会が決定した秋のとりくみの第一弾として、9月26日(水)を「6・9行動」第2弾としてとりくみましょう！

【お願い】
世界大会参加者団体・個人の方々へ『感想文集』など作成されましたら、原水協事務局までお送りください。右は医療労組おおさかの報告集です。



退陣させ、核兵器禁止条約にサインする政権に変えることが世界平和の道です。
11年前からヒバクシャの体験を聞いて絵に残すという活動をしている基町高校生、平和教育を考える大阪の教職員組合、北海道の高校生のカンパや署名行動の中で無関心や「もう一度原爆が落ちていいのか！」と問いかけていきう3人のルーフトークも励まされました。政府は、ヒバクシャが亡くなつてしまふのを待っている！大会参加者が、これからどう継承していくのか、一日も早い核兵器禁止条約の発効のため頑張らねばと身の引き締まる大会でした。(西淀川平和委員会 中村玉枝)

14版 2018年(平成30年)8月17日(金)

核ミサイルで防衛 日本が60年代検討 米と協議

日本が1960年代後半に核兵器である弾道弾迎撃ミサイル(ABM)を配備する中で、米との国内配備をめぐり、米政府との協議を重ねていた「非核」の方針に反

核搭載の弾道弾迎撃ミサイル(ABM)は、1967年に導入を表明。今のミサイル防衛のように敵ミサイルに命中させるのではなく、核爆発を利用した。敵ミサイルを大気圏外でX線にも無力化するス

ことがわかった。ABMは、米が東西冷戦中にソ連や中国と対立する中で開発。当時すでに日本政府が唱えていた「非核」の方針に反

する極秘協議の可能性を探った。米政府が秘密指定を解除した日米安全保障高層級事務員会(2S)の議事録などから判明した。SSCは、今も続いた米の外交防衛当局の高層協議で、佐藤栄作首相(当時)の了承を得て67年に発足。同年5月の初会合から68年1月の第3回まで、日本側の関心には迎撃高度による地上の放

Mが主要議題となった。議事録によると、初会合で米側は検討中のABMについて「大規模な費用」を要し、日本側は「日本も配備を」「日本に配備する」「日本に配備する」と答弁。67年12月に「作らない」を加えた非核原則を表明した。日米のABM協議は並行して行われたが、68年6月の第4回会合以降は日本側の希望で議論から外れ、配備も見送られた。その背景については、近畿大の吉田真吾准教授(日本外交史)は「国民の反核感情の高まりや、ABMの費用対効果、周辺国の警戒感を高める可能性などからではないかと指摘する。」(専門記者・藤田直志)

との懇話の場で強く「核兵器禁止条約」へのコミットを強く求めました。岸信介氏から引き継がれた強い思いの方が強いようです。